

巻頭言

第5回全国大会実行委員会 事務局長 田原 博幸

2017年9月9日(土)と10日(日)に本学会第5回全国大会が北海道情報大学で開催された。テーマは「フロンティア精神とグローバル人材～世界をフィールドとしてミッションを遂行するために～」である。本大会はグローバル人材育成に本学会とはやや異なる角度から取り組む学会の研究者との交流が行われるなど、新たな発展の可能性が感じられた大会となった。

9月9日(土)のシンポジウムⅠ「海外とのミッション遂行に求められるもの」では、トヨタ自動車で約40年駐在員を務めた小林浩治氏が専門能力、教養、誠実さや情熱など、「個としての強さ」を持つ重要性等を論じた。ホンダ・アメリカで25年チーフエンジニアなどを務めた野部英一氏は、伝えようとする強い意思を持つことの重要性等を指摘した。人的資源管理研究の第一人者で国際ビジネス研究学会会長の白木三秀氏(早稲田大学)は日本人派遣者にとっての英語力の重要度や若い時からリーダーシップを与える重要性等について論じた。中山健一郎会員がモデレーターを務めた。

シンポジウムⅡ「観光立国日本をグローバル人材育成の観点からどう支えるか～北海道の観光を例として～」で、張相律氏(プレミアム北海道)は2017年の法改正で資格がなくても有償で通訳ガイドが可能になった悪影響を懸念し、通訳ガイドのレベル認定制度を創設する必要性を訴えた。鄭眞旭氏(四季の旅)は、北海道の雪が大きな観光資源であることと、自ら苦勞を乗り越えたチャレンジ精神の重要性を指摘した。川名典人氏(札幌国際大学)は北海道斜里高等学校との観光英語に関するICTを活用した高大連携実践について紹介した。佐野愛子会員(北海道文教大学)は観光英語に関する勤務校での教育実践等について論じた。大会実行委員長を務める竹内典彦副会長がモデレーターとなった。

9月10日(日)のシンポジウムⅢ「学部カリキュラムで臨むグローバル人材育成 Capacity Building for Globally-Oriented Human Resource Development」では、名城大学の取り組みが紹介された。アーナンダ・クマール副会長は司会を兼ね、大講義室での学習効果やモチベーション向上、英語力向上、発言力向上について問題提起した。柳沢秀郎会員はICT機器を活用したグローバル人材教育などについて論じた。ロジャース・ジェイムス会員は映像を活用する教育実践などについて論じた。ボイズ・ニコラス氏は言語学習の目標を達成可能で目に見える段階に分けたものとし、1年を通してその方針に基づく学習活動の紹介等を行った。

本学会教育連携部会の企画として2つの発表があった。1つ目はJAGCE教育実践セミナー「グローバル人材育成のためのアクティブ・ラーニング～高大連携による探求型学習のススメ～」で、奥山則和理事(桐蔭学園)と内田富男理事(明星大学)を講師として、関東支部で行われている高大連携によるアクティブラーニングの実践報告と、これを全国規模に広げる提案があった。2つ目の「次期学習指導要領が中等教育と大学に与える影響―国際バカロレア(IB)とイングランドのカリキュラムとの関連性―」では、「主体的・対話的で深い学び」を特色とする次期学習指導要領、国際バカロレア、イングランドのナショナル・プログラムの3つの比較が、検定教科書も考慮に入れて行われた。赤塚祐哉会員(早稲田大学本庄高等学院)は国際バカロレアのカリキュラムと学習指導要領の関連性を論じた。奥山理事はイングランドのナショナルカリキュラムと学習指導要領を比較した。斉藤智氏(桐原書店)は、市場占有率の高い検定教科書が、必ずしも学習指導要領の目指すところと一致していないことなどを指摘した。勝又美智雄理事がモデレーターを務めた。

この他にも、穴田有一理事(北海道情報大学)による、北海道情報大学のグローバル人材育成教育の実践報告と、ミシェル・ラフェイ氏(北海道大学)による明治時代の札幌農学校(現在の北海道大学)での国際的な人材

育成の紹介から成る「北海道特別企画講演」、サイモン・ソーラ会員（北海道情報大学）による「大会会場校特別企画講演」、小野博会長による「学会長講演」も行われた。12件の口頭発表と4件のポスター発表による一般発表も行われ、意識が高く熱心な聴衆の関心を集めた。

筆者の同僚でシンポジウムⅠのモデレーターを務めた中山会員は、本学会のこれまでの活動内容が「入社するまでのグローバル人材育成教育研究」であり、経営学の人的資源管理論は「入社後のグローバル人材育成研究」を扱っていると筆者との談話で指摘している。しかし、グローバル人材にとって英語コミュニケーション能力は十分条件とまでは言えないが、確かに必要条件の「肝」ではある。本学会の特に英語関連研究者がフロンティア精神を持ち、本学会、あるいは筆者のように同じ職場で国際ビジネス研究学会などの人的資源管理研究者と交流し、日本人派遣者が直面している英語面の課題等を知り、研究のアイデアを得て新たな研究領域を開拓し深めてゆくことで、本学会が入社後も射程に入れたグローバル人材育成教育研究の総合学会へと発展するなら、先見の明を持って小野博会長が本学会を「グローバル人材育成教育学会」の名で創設した意義はさらに深まるであろう。この相互作用を期待して筆を置く。